

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 明 賀 孝 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 - 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営企画部長兼経理部長 西 仲 桂

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 - 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営企画部長兼経理部長 西 仲 桂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	36,966	44,163	148,355
経常利益	(百万円)	1,493	1,854	5,135
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,196	1,723	3,777
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,243	1,716	2,611
純資産額	(百万円)	89,251	92,050	90,937
総資産額	(百万円)	179,180	215,528	215,170
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	81.78	117.83	258.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.5	42.0	41.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第113期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しの動きが持続するなか、企業活動も総じて堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。

普通鋼電炉業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連需要に加え、老朽化した社会資本への対応、自然災害対策の需要などもあり、国内の建設需要は概ね堅調に推移しました。一方、中国における電気炉による生産の増加などを背景に、電極・耐火物などの諸資材が急騰していること等から、依然としてコスト面で厳しい状況が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、2019年3月に当社グループ入りした朝日工業㈱もあわせた複数の事業所体制の下で、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、朝日工業㈱の加入による影響に加え、鋼材の販売単価が上昇したこと等により、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比71億97百万円増収の441億63百万円となりました。また、鉄スクラップ価格が下落したことに加え、コスト削減努力の継続により、営業利益は前年同四半期比2億88百万円増益の14億42百万円、経常利益は前年同四半期比3億60百万円増益の18億54百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比5億27百万円増益の17億23百万円となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。なお、2019年3月に朝日工業㈱を連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度末より新たなセグメントとして農業資材事業を追加しております。

また、当第1四半期連結累計期間より朝日工業㈱の業績を含めてセグメント情報を開示するに当たり、当社グループの経営管理指標であるセグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。そのため、以下の前年同四半期比の数値については、前年同四半期の数値を組み替えた数値と比較した結果で表示しております。

< 鉄鋼事業 >

当セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比35億12百万円増収の404億78百万円、経常損益は前年同四半期比3億86百万円増益の18億79百万円の利益計上となりました。

< 農業資材事業 >

当セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は30億51百万円、経常損益は25百万円の損失計上となりました。なお、当セグメントについては、比較すべき前年同四半期の金額が存在しないため、当第1四半期連結累計期間に発生した金額のみ記載しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加（27億40百万円）や現金及び預金の減少（20億37百万円）等により、前期末（2,151億70百万円）から3億58百万円増加し、2,155億28百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少（16億9百万円）等により前期末（1,242億33百万円）から7億54百万円減少し、1,234億78百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（17億23百万円）や配当金の支払（5億85百万円）等により前期末（909億37百万円）から11億12百万円増加し、920億50百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前期末の41.6%から42.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は119百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間より、連結子会社の朝日工業(株)が農業資材事業において実施する肥料開発等に係る研究開発費が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,145,211	17,145,211	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は100株 であります。
計	17,145,211	17,145,211	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	17,145,211	-	34,896	-	9,876

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,515,400	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,570,300	145,703	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 59,511	-	-
発行済株式総数	17,145,211	-	-
総株主の議決権	-	145,703	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	2,515,400	-	2,515,400	14.67
計		2,515,400	-	2,515,400	14.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,221	7,184
受取手形及び売掛金	56,653	56,916
たな卸資産	33,726	36,466
その他	858	632
流動資産合計	100,459	101,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,897	13,798
機械装置及び運搬具（純額）	18,593	18,476
土地	53,276	53,276
その他（純額）	2,004	2,046
有形固定資産合計	87,772	87,598
無形固定資産		
のれん	4,628	4,512
その他	784	761
無形固定資産合計	5,413	5,274
投資その他の資産		
投資有価証券	16,406	16,534
その他	5,185	4,987
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	21,525	21,455
固定資産合計	114,711	114,328
資産合計	215,170	215,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,228	33,619
短期借入金	45,726	49,521
1年内償還予定の社債	90	120
未払法人税等	952	184
賞与引当金	1,750	840
環境対策引当金	83	83
その他	9,898	9,913
流動負債合計	93,728	94,282
固定負債		
社債	570	540
長期借入金	15,840	15,130
役員退職慰労引当金	125	82
環境対策引当金	187	166
退職給付に係る負債	5,717	5,620
その他	8,062	7,656
固定負債合計	30,504	29,195
負債合計	124,233	123,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,009	13,009
利益剰余金	41,533	42,672
自己株式	4,711	4,712
株主資本合計	84,728	85,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376	306
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	4,507	4,507
為替換算調整勘定	3	0
退職給付に係る調整累計額	85	88
その他の包括利益累計額合計	4,794	4,725
非支配株主持分	1,414	1,458
純資産合計	90,937	92,050
負債純資産合計	215,170	215,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	36,966	44,163
売上原価	32,761	37,799
売上総利益	4,205	6,363
販売費及び一般管理費	3,051	4,921
営業利益	1,153	1,442
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	183	175
受取賃貸料	179	184
持分法による投資利益	74	140
その他	17	88
営業外収益合計	455	590
営業外費用		
支払利息	54	91
固定資産賃貸費用	39	35
その他	22	50
営業外費用合計	116	178
経常利益	1,493	1,854
特別利益		
投資有価証券売却益	5	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除却損	27	85
特別損失合計	27	85
税金等調整前四半期純利益	1,471	1,771
法人税等	252	18
四半期純利益	1,219	1,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,196	1,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,219	1,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	72
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	-	4
退職給付に係る調整額	9	2
その他の包括利益合計	24	72
四半期包括利益	1,243	1,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,220	1,654
非支配株主に係る四半期包括利益	23	61

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
連結会社従業員(住宅資金)	22百万円	連結会社従業員(住宅資金)	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	955百万円	1,317百万円
のれんの償却額	-	115

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	950	65.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	585	40.00	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	36,966	-	36,966	-	36,966	-	36,966
セグメント利益	1,493	-	1,493	-	1,493	-	1,493

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。
 2 セグメント利益の調整額は、各セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	40,478	3,051	43,530	694	44,224	61	44,163
セグメント利益 又は損失()	1,879	25	1,854	29	1,884	30	1,854

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年3月に連結子会社化した朝日工業(株)の業績が当第1四半期連結累計期間より含まれることとなったことに伴い、当社グループの経営管理指標を営業利益から経常利益に変更したため、セグメント利益の開示を四半期連結損益計算書の営業利益と調整する方法から経常利益と調整する方法に変更しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益については、上記の変更を踏まえて作成した情報を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	81円78銭	117円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,196百万円	1,723百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,196百万円	1,723百万円
普通株式の期中平均株式数	14,630,660株	14,629,650株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	585百万円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松野	悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。